

社会経済システムのダイナミクス

—ひとつの試論—

福 田 敏 浩

I.はじめに

本稿は社会経済システムの変動について、先学の見解を交えながら、私見を述べようとするものである。もっともこのテーマはまだ考察途上にあるので、以下の行論は目の粗い試論の域を出るものではないことをあらかじめ断っておきたい。これから先ぼつぼつ時間をかけてヴァージョン・アップを図っていこうと思う。

筆者は数年来第三の道論を検討してきたが¹⁾、その過程でどの説にも経済システムに関するダイナミクスがないか、あるとしても体系的でないことに気づいた²⁾。もっともその中で1960年代に登場したティンバーゲン (J.Tinbergen) の収斂論には比較的まとまったダイナミクスがあると言えなくもない。ソ連圏諸国と西側先進諸国の双方における経済計画技術 (リニア・プログラミングのような計画作成技術、計画・管理組織など) の同一化によって前者における社会主義と後者における資本主義が時間の経過とともに相互接近し、やがて社会主義でもなく資本主義でもない第三の「最適体制」 (optimum regime) へ収斂すると考えられていたからである³⁾。筆者はこのティンバーゲン説を経済計画技術という社会的技術が時間の流れの中で経済システムの形状と内容を規定するという意味を込めて「技術の動的規定因説」⁴⁾と捉えた。一種の技術決定論である。しかしなが

1) 福田〔9〕, 福田〔10〕を参照されたい。

2) たとえばオッペンハイマーは「暴力と労働」の弁証法的運動によって歴史を説明しようとはしたが、残念ながらそれをもって直接社会経済システムの変動を論じようとはしなかった。これについては福田〔8〕を参照されたい。

3) ティンバーゲン説については福田〔4〕第2章を参照されたい。

4) 福田〔3〕 pp.212,230-237.

ら、この見方にはそれほど説得力があるようには思えない。社会的技術のひとつにすぎない経済計画技術によって諸制度の複合的・重層的な集合であるハードな経済システムが根底から変化するであろうか。その背後にはもっと大きなかつ強力な社会経済的力学が働くと見る方が自然であろう。二項対立的な弁証法的運動である。

以下このような見方をもって、19世紀から現在までを視野に収めつつ、西欧諸国に視点を限定してそこにおける社会経済システムの変動をトレースしてみたい。

II. システム変動の駆動力

社会経済システムに関するダイナミクスに課せられた重要なテーマのひとつは、システム変動の駆動力の問題である。何がシステムを変動させるのか。この問いに対して説明力と説得力の点でもっとも優れた答えを書いたのはポラニー（K. Polanyi）であった。彼は1944年に『大転換』を出版し、その中で西欧近代における社会経済システムの変動を「市場の自己貫徹」対「社会の自己防衛」という二項対立運動によって説明した。つまりこの運動をシステム変動の駆動力と考えたのである。

ポラニーによれば19世紀の西欧社会を支えた基幹的制度はレッセ・フェールであった。この体制の成立とともにそれまで社会の中に埋め込まれていた市場が社会から離床して市場経済（つまり価格による自動調整機構）に変貌し、その自己貫徹によって今度は逆に社会を自らのうちに埋め込み、市場社会（market society）を出現させた。それは、社会の主人公である人間と社会を支える自然が労働市場と土地市場の制度化によって商品と化し、それらの運命が自動調整的市場経済に委ねられるようになったことに象徴的に示されていると言う⁵⁾。このような市場経済システムは1830年ごろに完成したが、それとほぼ時を同じくして社会の側から自己防衛運動が発生し、労働者保護や貧困救済や失業対策などの

5) Polanyi [15] 邦訳第6章。

要求運動が階級闘争の形をとって展開された。こうしてポラニーによれば19世紀の西欧において市場対社会の対抗運動が繰り返され、やがて両者のせめぎ合いの中から集産主義の運動が台頭し、1920年代になるとこの運動は市場経済と市場社会を崩壊させ、さらに1930年代になるとファシズム、社会主義およびニュー・ディールを登場させるに至ったと言う⁶⁾。

市場と社会の二項対立というポラニーの運動図式は、西欧近代における社会経済システムの変動そのものを説明するロジックとしては最上のものである。筆者としてはこれをそのまま受容するほかない。西欧近代のシステム変動に関する筆者の考えは後述のとおりである。

ついでに述べておくと、ドイツ社会民主主義の系譜に連なるハイマン (E.Heimann)もポラニーの運動図式を受け容れた論者の一人である⁷⁾。彼は資本主義ばかりでなくソ連・東欧の共産主義をも考察の対象とし、そこでのシステム変動が官僚対労働者の対抗運動によって引き起こされると説いた⁸⁾。システム変動を引き起こす二項対立運動は資本主義の場合には市場対社会の形を、共産主義の場合には行政対社会の形を取ると見たのである。

アメリカでは1980年代半ばごろに新経済社会学 (new economic sociology) と呼ばれる学派が登場したが、この派もポラニー説の影響を強く受けている。たとえばこの派に共通の基本的コンセプトに 'embedddness' や 'social construction of economy' があるが、これらはいずれもポラニーに由来するものである⁹⁾。

Ⅲ.人間精神と歴史

ここで市場対社会の二項対立運動を史観にからめて考えてみたい。システム・ダイナミクスには歴史をどう見るかという問題が密接にかかわっている。社

6) Polanyi [15] 邦訳第20章。

7) ハイマン自身がポラニーの運動図式に倣ったことを明言している。Heimann [12] S.3.

8) Heimann [12] S.192,211,258-293,300.

9) Guillén, et al. [11] p.4, Swedberg [20] pp.30-31,34.

会経済システムは無時間空間の中ではなく、有時間空間の中で、つまり歴史の中で変化するからである。

史観と言えば歴史哲学なのであろうが、ここで問題にしたいのはそのように大仰なものではなく、あくまでも社会経済システム論における歴史の見方である。この方面で輝かしい足跡を残したのはドイツ経済学である。ドイツ経済学は歴史学派の故地であるだけに—今日のドイツにおけるアメリカナイズされた垂流エコノミクスはドイツ経済学とは言わない—、歴史主義の方法をもって社会経済システムにかかわる諸問題を時間軸に即しつつ立体的に考察した。その中で史観の名に値する説を残したのはドイツ経済学の泰斗ゾンバルト（W.Sombart）と彼の考えを継承したリツチュル（H.Ritschl）である。

ゾンバルトは経済システム（Wirtschaftssystem）を精神，秩序および技術から成る意味統一体（sinvolle Einheit）と捉えた。¹⁰⁾ 精神，秩序および技術が意味的に整合性をもって連結した実体である。三者を連結し，意味を与えるのは精神であるが，この場合の精神は「その時代の雰囲気をつくる精神」¹¹⁾すなわち時代精神である。ゾンバルトが終生関心を持ち続けたのは近代資本主義であるが，彼によればこれに意味を与えたのは西欧近代を支配する三つの時代精神，つまり無限獲得原則という経済の精神，合理主義という技術の精神および個人主義という社会の精神であった。

さて経済システムの変動であるが，筆者の解釈によればゾンバルトの場合意味の調和・不調和という考えがポイントになっている。経済システムはその構成諸要素が意味的に調和している間は安定するが，調和が崩れると不安定になり，別の安定的経済システムへ移行せざるをえなくなるという考えである。意味の不調和はなぜ起こるのか。ゾンバルトに説明はないが，彼の論法に即して推量すると，時代精神が変化するからだということになろう。ゾンバルトの功績はこのように意味連関の面から経済システムの変動を捉える視点を提供したこと

10) Sombart [19] S.14.

11) Weippert [22] S.83.

¹²⁾
にある。

ゾンバルトの精神史観を受け継ぎ、よりダイナミックに仕立て直したのがリッチェルである。彼は経済秩序 (Wirtschaftsordnung) の変動を、より正確にはある経済秩序から他の異質の経済秩序への変動を説明しようとした。経済秩序を変動させる駆動力は何か。これについてリッチェルは独特の答えを出した。人間精神である。彼によれば人間精神の特質は現状に満足することなくその不完全さにたえず挑戦するところにある。彼の言葉を使えば「否定から否定へ」(von Antithese zu Antithese) と創造的に突き進んでいくところに人間精神の本領がある。¹³⁾ 現状否定的な創造的精神と現存経済秩序およびそれを支える原理との対抗運動の中から次代を担う新しい原理が誕生し、それによって新しい経済秩序が創造されるのである。¹⁴⁾ ここに原理 (Prinzip) とは個人主義と全体主義 (社会主義) をさす。ゾンバルトの言う社会の精神にはかならない。リッチェル説は社会の精神を機軸に据えたシステム・ダイナミクスなのである。

具体的に言えば個人主義に基づく市場経済と全体主義に基づく共同経済 (国家経済) との振り子運動である。全体主義に対して個人主義が優勢になると市場経済が支配的になり、次にこれに対抗する全体主義が優位に立つと共同経済が支配的になり、その次にはまた市場経済が支配的になるということを歴史の中で繰り返す運動である。

筆者はこれまでゾンバルトからリッチェルの線の意味連関を軸に据えたシステム論と精神史観から多くのことを学び、解釈作業を続ける中で付加価値を加えながら筆者なりの考えを構築してきた。筆者の考えは未完であるが、折角の機会なのでここで中間報告を兼ねて述べておきたい。

筆者は長年にわたってロシア・東欧諸国における社会主義から資本主義へのシステム移行の研究に従事してきた。その当初は効率中心の機能連関の角度から社会主義崩壊の原因を尋ねたり、システム移行の事実経過を分析したりして

12) くわしくは福田 [5] pp.160-162を参照されたい。

13) Ritschl [16] S.56.

14) Ritschl [16] S.99-100.

いたのであるが、次第にこれだけでは十分でないことに気がついた。機能連関の分析だけではソ連型管理社会主義とハンガリー型市場社会主義のシステム特性や両者の崩壊の原因などを的確に把握できないのである。そこで途中からゾンバルト説とリッチェル説から着想を得て筆者なりに考え出した意味連関の視点を追加し、これらの問題を分析し直してみたところ、比較的良好な結果を得ることができた。2001年に出版した『体制移行の経済学—理論と政策—』（晃洋書房）で詳述したとおりである。経済学博物館の片隅に置き去りにされた感のあるゾンバルトおよびリッチェルの意味連関論が今もって有効であり、十分に通用することが分かった。かれらの説はどっこい生きていたのである。

彼らから教えられたのは、社会経済システムは何よりもその時々の人間精神の産物であり、意味を有する諸制度の複合的・重層的な集合体ということである。社会的・経済的諸制度にはそれぞれその時々支配する価値（たとえば自由、平等、安全など）—これもまた人間精神の所産である—が投影されており、このような意味で個々の制度は文字通り意味を有する実体であり、価値と制度の間、また制度相互間にはその時代に固有の意味的な連関が存在する。支配的価値は今日では各国の憲法に明示されており、それを根拠にして各種の成文法が制定され、さらにそれらに基づいて各種のフォーマルな制度が形成されている。したがってフォーマルな制度は当該の成文法を媒介にして憲法に規定された価値との間に意味的な繋がりを持つ。そのほかに慣習に基づくインフォーマルな制度があるが、それも慣習の背後にある価値との間に意味的な繋がりをもっている。過去に存在した、また現に存在する社会経済システムの歴史的個性はこのような意味連関の把握によってはじめて明らかにされるのである。

もっとも社会経済システム論は経済を扱う以上効率を軸にした機能連関を考察しないわけにはいかない。社会経済システム論は意味連関と機能連関を軸に据えるべきである。

さて、史観についてである。筆者は、人間は常にグッド・ライフを求めてやまない存在であると考えてきた。住みよさ、暮らしやすさを求めて昨日よりも

今日、今日よりも明日をより良くしようとする存在である。この意味で比較的存在であると言える。経済制度や政治制度などの社会環境が悪化し、生活が脅かされると、人々は共益集団を組織しながら既存の制度およびそれを担い、それに既得権をもつ社会勢力に対して対抗運動を起こして制度変更を果たしたり、時には革命を起こして社会環境を一新しようとしたりしてきた。この対抗運動の中から次代を担う新しい諸価値が醸成され、それらから新しい諸制度が構築されてきたのである。

このように二項対立運動が一定期間継続すると、新しい均衡が成立し、新しい経済制度や政治制度や社会制度などが実現される。リッチェルの言葉を借りれば人間精神は「否定から否定へ」と動き、歴史は諸制度の「統合から統合へ」(von Synthese zu Synthese)¹⁵⁾と動いていくのである。人間の歴史とは時間の流れの中でこのような人間精神の働きによって社会環境および自然環境に制約されながらもたえずこれらを改良し、超克していく無限の営みである。

IV. 西欧近代における社会経済システムの変動

先に述べたボラニーの運動図式を援用して西欧における19世紀から現代に至るまでの社会経済システムの動態を大づかみにトレースしてみよう。

19世紀の西欧はレッセ・フェールから出発したが、それに先立って絶対主義と重商主義から成るアンシャン・レジームおよびそれを担った地主・王侯貴族・政商層に対抗する商工市民層の革命運動があった。両者の二項対立運動の中から個人の自由と平等という近代西欧の時代精神（つまり支配的価値）が醸成され、それによってレッセ・フェールというフォーマルな制度が形成された。この制度はオイケン (W.Eucken) の言うように自然に生成したのではなく、人為的に創造されたものであった。¹⁶⁾つまり財産法や契約法や会社法などの制定によって自由競争市場が作り出されたのである。

レッセ・フェール体制のもとで成立した自由競争市場は自己貫徹運動を展開し、

15) Ritschl [16] S.56.

16) Eucken [2] S.26,邦訳pp.39-40.

一方で生産力の急上昇をもたらしたが、その反面で物心両面でのプロレタリア化を招来した。独立自営層の無産者への転落と大衆化および精神面の遊牧民化・浮き草化である。レプケ（W.Röpke）はこのような時代状況を「精神の大空位」（geistiges Interregnum）と呼んだ¹⁷⁾。この時代の到来とともに社会の側から自己防衛運動が澎湃として起こった。それを担ったのは工場労働者を中核とする無産者であり、労働の尊厳や労働者保護や失業・貧困対策などの要求運動を階級闘争の形で展開した。その背景には、ヒックス（J.R.Hicks）が指摘したように¹⁸⁾、機械制生産の普及によって雇用形態が前工業社会における短期的臨時雇用から長期的常雇用に転換し、このことによって利害を共通にする労働者層の組織化が進んだことがあった。

このような階級闘争と連動する形で社会主義の思想運動および政治運動が台頭し、平等と連帯の価値が前面に出てきた。社会主義運動にはいくつかのグループがあったが、それらに共通したのは実質的平等と共同体原則に基づく無階級社会の理想であり、その実現に資する、計画と共有を軸にした社会経済システム構想であった。社会主義運動はやがて革命派のマルクス主義と漸進派の社会民主主義に分岐し、19世紀末になると両者の対立は決定的になった。

こうして19世紀半ば以降の西欧では市場（資本家）対労働者という二項対立運動の中から自由主義対社会主義の思想対立が台頭し、また自由対実質的平等、個人原則対共同体原則という価値対立が生じた。これらの弁証法的運動はやがてジンテーゼをもたらし、新しい国家干渉制度を生み出した。干渉主義（Interventionismus）である。競争市場経済の基本を維持しながら国家が社会・経済問題の発生した箇所に限定して事後的に干渉し、問題解決を図る制度—つまり市場に対する国家の局所的・事後的干渉制度—である。国家の再登場であり、レッセ・フェールの修正であった。

第一次世界大戦後になると干渉主義は一段と勢いを増し、レッセ・フェール体制に終止符を打つに至った。干渉主義は事後的・局所的であったために統制

17) Röpke [17] S.17,92.

18) Hicks [13] 邦訳pp.227-228.

が統制を呼ぶという統制スパイラルを誘発し、敗戦国であったイタリアやドイツではとうとう「カーキ色の全体主義」¹⁹⁾ (brauner Totalitarismus) を登場させてしまった。ファシズムとナチズムであるが、これらのもとで社会経済システムは集産主義 (Kollektivismus) へ移行した。ドイツを例にとると、1933年以降の完全雇用政策や為替相場の固定から1936年の物価凍結・賃金凍結へと国家統制が強まり、さらに1938年以降には国家が経済プロセス全体を統制のもとに置き、ついには資源の強制割り当てを実施せざるをえなくなった。こうしてここに市場経済は機能停止に追い込まれたのである。

他方戦勝国であったイギリスやアメリカは集産主義の道をたどることはなかったものの干渉主義の弊を免れることはできず、大恐慌の辛酸を舐めるところとなり、それを克服するためにより組織的な形で市場へ干渉することを余儀なくされた。時あたかも登場したケインズ経済学はそのような国家干渉に理論的な根拠と正当性を与えたのである。

第二次世界大戦は「カーキ色の全体主義」に止めを刺し、全体主義から市場経済を救い出した。総力戦は弁証法的運動の軌道外にある巨大な社会力学的運動であり、一挙に市場経済を復活させてしまった。と言ってもレッセ・フェールの復活ではなく、国家によって規制される市場経済の登場であった。戦後の西欧諸国は、集産主義と大恐慌をもたらした干渉主義の負の経験を踏まえて、市場に対する国家干渉を事後的・局所的な方式から事前的 (計画的) ・全体的 (総合的) 方式へ転換した。いわゆる誘導制度の道である。フランスにおいて1946年に実施されたモネ・プラン (中期マクロ経済計画) がそれを象徴した。

誘導制度のもとで西欧各国政府が、北欧各国政府もそうであったが、力を注いだのは福祉国家の構築であった。ビヴァリッジ (W.H.Beveridge) の国民福祉構想とケインズ (J.M.Keynes) の総需要管理政策および完全雇用政策によって戦前からの懸案であった失業問題や社会保障問題の解決をめざしたのである。このビヴァリッジ・ケインズ体制とも言うべき福祉国家は大量生産・大量消費

19) Röpke [18] S.42.

のフォーディズムによってもたらされた折からの高度成長に支えられて市民権を獲得し、1950年代から1960年代にかけて完全雇用・高福祉を実現した。こうしてここにレッセ・フェール時代から展開されてきた市場の自己貫徹と社会の自己防衛との対抗運動は均衡点に到達し、ジントーゼとして福祉国家が生み出された。暴走を重ねてきた市場経済はついに福祉国家によって囲い込まれたとも言えよう。

しかし、均衡は長続きしなかった。1970年代以降、再び市場経済の自己貫徹が顕在化し、国民国家の囲みを破るようになった。その契機となったのは、トーフリンク (J.Torfing) が指摘する²⁰⁾ように、経済取引の国際化、新しいテクノロジーの登場およびフォーディズムからポスト・フォーディズムへのパラダイム・シフトであった。市場経済の自己貫徹運動は国境を越え、次第にグローバルに拡大するようになり、再び社会を自らのうちに取り込む勢いを示した。それはまず環境汚染の形で現れ、人々の生活に大きな不安を与え始めた。これと時をほぼ同じくして社会の側から自己防衛運動が再始動した。その主役はかつての労働者階級ではなく、市場の外にいる生活者としての市民であり、市民運動であった。環境保全運動がその象徴であった。

1980年代末から1990年代初頭にかけてロシア・東欧諸国でシステム革命が勃発して市場経済への移行が開始され、また中国が改革開放戦略を実施しWTOに加盟すると、市場経済のフロンティアは一気に拡大した。市場経済は文字通りグローバル化し、ボーダーレスの取引が普遍化するに及んで経済国境は次第に有名無実化するようになった。このようなグローバリゼーションは市場経済の国民国家からの自己解放運動にほかならない。近年しきりと言われるようになったメガ・コンペティションはまさにこの解放運動の現象形態なのであり、レッセ・フェールの再来を思わせるものがある。グローバル・レッセ・フェールとでも言うべき動きである。このことによって国民国家のガバナンス能力が相対的に低下し、それに伴って国民経済の壁が低くなり、その内部にメガ・コンペティシ

20) Torfing [21] p.102.

ンの波が押し寄せるようになった。

このような市場経済のグローバリゼーションを加速させた主要因のひとつは1980年代以降におけるアングロ・アメリカンタイプの新自由主義²¹⁾の台頭であった。1970年代の西欧はスタグフレーションに悩まされ、そのビヴァリッジ・ケインズ体制は曲がり角に立たされた。この難局を克服するためにたとえばイギリスではサッチャリズムによって市場経済を囲い込んできた国家規制の緩和や廃止および私有化が断行され、その一環として資本移動や金融の自由化が推進された。このようなビヴァリッジ・ケインズ体制以前への回帰を思わせる新自由主義の台頭とおりしも進行してきたIT革命をスプリング・ボードにして先進諸国の外国直接投資が急増し、中でも発展途上諸国への超国家企業の進出が飛躍的に増加した。また1980年代以降、先進諸国の機関投資家によるグローバルな投資が活発になり、とりわけヘッジファンドによる為替・証券・デリバティブなどへの投機が急増し、その行き過ぎによって1997年のアジア通貨危機や1998年のロシア通貨危機が発生したことはわれわれの記憶に新しい。

このように新自由主義は市場経済のグローバルな自己貫徹運動に手を貸したのであり、その加速の触媒となったのである。

市場経済のグローバリゼーションおよびメガ・コンペティションの影響が集約的に現れたのは発展途上国であった。富める北からの産業資本や金融資本の流入によって東アジア・東南アジア・ラテンアメリカの発展途上諸国において経済成長への足がかりが得られたり、中国のように高度成長軌道に乗った国も現れたりしたことは周知のとおりである。しかしながら同時に、発展途上国では環境破壊、資源の乱獲、伝統文化や伝統的生活様式の破壊、物質主義の蔓延、貧富の拡大、人権侵害などの深刻な社会問題や社会病理現象が発生した。さらにサハラ以南のアフリカ諸国のように先進諸国との経済格差が大きく開くよう

21) 具体的にはシカゴ学派、レーガノミクスおよびサッチャリズムをさす。新自由主義にはそのほかにオイケンやレブケやミュラー・アルマック (A.Müller-Armack) に代表されるドイツ新自由主義がある。この派は、アングロ・アメリカンタイプと違って強い国家による積極的な経済秩序政策および経済経過政策を主張した。これについては福田[6]を参照されたい。

になった地域も出てきた。新しい南北問題であり、新しい南々問題である。

以上のような市場経済のグローバルな自己貫徹運動は社会の側からの自己防衛運動を誘発した。今回の自己防衛運動は国民国家レベルとグローバル・レベルで同時進行しているところに特徴がある。それを担うようになった主役は新たに登場したNPOやNGOなどの自発的組織であった。グローバル・レベルではNGOやその他の非営利的アソシエーションなどが超国家企業や機関投資家の行動を監視するかたわら、環境破壊、南北間の経済格差の拡大、貧困拡大、人権蹂躪、戦争などに対して異議を申し立てたり、それらの解決のために積極的に提言したり、行動したりするようになった。サイバー・スペースを通して連帯した自発的組織による対抗運動は草の根のグローバリゼーション（grass-roots globalization）と呼ばれるが、それは今や市場経済の破壊作用に対して抑止力となりつつある。

ちなみに草の根のグローバリゼーションの拠点となっているのはブラジルのポルトアレグレに本部を置く「世界社会フォーラム」（WSF）である。2001年に創設されたWSFの世界大会への参加者は年々増加し、2001年の第一回約1万6000人、2002年の第二回約6万人、2003年の第三回約10万人、2004年の第四回約12万人（132カ国）、2005年の第五回約15万5000人（135カ国）を記録した。WSFを中心に地球市民社会（global civil society）が形成されつつあると言えよう。

他方国民国家レベルでは社会的使命感をもち互惠の原則で行動するNPOやボランティアなどが福祉や環境や社会教育などの分野に進出し、地域に暮らす生活者の福祉増進に一役買うようになった。市場に参加するNPOや協同組合などの分野は、フランス語圏では社会的経済（économie sociale）、英語圏では第三セクター（third sector）と呼ばれるようになり、私的セクターおよび公的セクターと並ぶ第三のセクターを形成しつつある。

以上見てきたように、21世紀初頭の今、世界は市場経済のグローバリゼーションと草の根のグローバリゼーションとの対抗運動の渦中にある。この巨大な二

項対立運動の中で西欧諸国は、他の先進諸国もそうだが、次なる均衡に向かう不安定な過渡期を迎えている。ビヴァリッジ・ケインズ体制はすでに安定期を離れて下降期に入り、それに替わる次世代の社会経済システムへの模索が始まっている。それが具体的にどのようなものになるかは予想できないが、時代の趨勢からして確実だと思われるのは市場経済の破壊作用を制御する上で市民社会の果たす役割がますます重みを増すであろうということである。

V.おわりに

市場経済は二つの相貌をもつ。豊産の顔と破壊の顔である。このことをもつとも的確に捉えているのはエツィオーニ (A.Etzioni) の次の文章である。「市場は核エネルギーに通じるものがある。すなわち巨大な豊かさの増大をもたらすが、適切に制御されないと、人間性を奪い、地域コミュニティ、家族、社会関係を破壊してしまう²²⁾」。

西欧諸国は19世紀以来、市場経済に内在する高度の生産能力を有効に活用しながらその破壊力を抑制することに膨大なエネルギーをつぎ込んできた。前述したように、西欧各国が選択したのは国民国家による市場制御の道であった。

この道は1950年代から1960年代にかけて達成された。誘導制度に基づくビヴァリッジ・ケインズ体制である。この体制によって高成長・高福祉がもたらされた1960年代は「黄金の時代²³⁾」と呼ばれた。しかしそれも長続きはせず、市場経済のグローバリゼーションによって国民国家単独で市場を制御することは次第に困難になった。こうして21世紀初頭の今、国民国家のほかに超国家機関（たとえばEU）、公的国際機関および社会による市場制御が要請されるようになった。国民国家、超国家機関および公的国際機関を一括して広義の国家と規定するならば国家と社会による市場経済の制御である。これはひとり西欧諸国のみならず他の先進諸国や発展途上諸国にも該当するグローバルな課題である。

この課題はまた、社会経済システム論の研究課題でもある。市場経済のグロー

22) Etzioni [1] 邦訳p.126.

23) Nielsen [14] p.78.

バリゼーション対草根のグローバリゼーションの二項対立運動を見据えながら、国家と社会による市場経済の制御問題に取り組み、その解決の道を探りあてる努力をしていかなければならない。

もっともこのような課題意識をもった研究はすでにグッド・ソサエティ論の分野で開拓されている。たとえばアメリカのコミュニタリアニズムを代表する社会学者のエツィオーニはコミュニティによる市場制御の道を、イギリスの社会学者ギデンズ（A.Giddens）はアクティブな市民社会による市場制御の道を示唆した。²⁴⁾ 他方経済学的アプローチを採る第三の道論の方面ではすでに60年ほど前にドイツのネオリベラルであったレプケが、利益集団の圧力を撥ねのける強い国家と家族・宗教共同体・田園都市などのようなゲマインシャフトによる市場経済の制御の道を指し示した。²⁵⁾ 近年、市場・国家・社会という思考枠組で市場制御問題を扱う論議が増えつつあるが—エツィオーニやギデンズや筆者もそうであるが—、レプケ説はその先駆をなしており、また現代に通用する新鮮さを失っており、改めて高く評価すべき秀説であるように思う。無機的な機能合理主義—辺倒のエコノミックスが横行する現在、深い人間洞察と豊かな倫理性に裏打ちされたモラル・サイエンスとしてのレプケ経済学は実に魅力的である。ドイツ経済学の本領ここにありである。

ドイツ経済学の末裔を自認する筆者の責務は、グッド・ソサエティ論や第三の道論に学びながら、市場・国家・社会というトリアーアの思考枠組をベースにして、グローバル・レッセ・フェールのもとで再び暴走し始めた市場経済を効果的に制御する道を探りあてることにあると考えている。思索という万里の道を牛のごとく歩いていこうと思う。

参考文献

- [1] Etzioni, A., *Next: the road to the good society*, New York, 2001. 小林正弥監訳『ネクスト—善き社会への道—』麗澤大学出版会, 2005年。
- [2] Eucken, W., *Die Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, 4. Aufl., Tübingen, 1968. 大野忠

24) くわしくは福田〔7〕を参照されたい。

25) くわしくは福田〔6〕を参照されたい。

男訳『経済政策原理』勁草書房, 1967年。

- [3] 福田敏浩『比較経済体制論原理—形態論的アプローチ—』晃洋書房, 1986年。
- [4] 福田敏浩『現代の経済体制論』晃洋書房, 1990年。
- [5] 福田敏浩『体制移行の経済学—理論と政策—』晃洋書房, 2001年。
- [6] 福田敏浩「ドイツ新自由主義の第3の道—レッセ・フェールと集産主義を超えて—(2)」『彦根論叢』第335号, 2002年, pp.1-28。
- [7] 福田敏浩「「第3の道」の時代—グッド・ソサエティを求めて—」『彦根論叢』第337号, 2002年, pp.1-24。
- [8] 福田敏浩「ドイツ社会主義の第三の道—オープンハイマー, ハイマン, リッチェル—」『彦根論叢』第344・345号, 2003年, pp.47-63。
- [9] 福田敏浩「新しい第三の道を求めて—社会経済システム論の思考枠組—」『彦根論叢』第348号, 2004年, pp.29-46。
- [10] 福田敏浩「新しい社会経済システムを求めて—「第三の道」論の系譜—」経済社会学会編『経済社会学会年報』XXVI, 現代書館, 2004年, pp.4-11。
- [11] Guillén,M.F.,et al.(eds.),*The New Economic Sociology:Development in An Emerging Field*,New York,2002.
- [12] Heimann,E.,*Soziale Theorie der Wirtschaftssysteme*,Tübingen,1963.
- [13] Hicks,J.R.,*A Theory of Economic History*,Oxford,1969. 新保博訳『経済史の理論』日本経済新聞社, 1970年。
- [14] Nielsen,K.,From Macro-Economic to Structural Policy'New Trends in Economic and Industrial Policies in Denmark,in Greve,B.(ed.),*What Constitutes a Good Society?*,London,2000,pp.77-98.
- [15] Polanyi,K.,*The Great Transformation,The Political and Economic Origins of Our Time*,New York,1957.吉沢英成他訳『大転換—市場社会の形成と崩壊—』東洋経済新報社, 1975年。
- [16] Ritschl,H.,*Die Grundlagen der Wirtschaftsordnung,Gesammelte Aufsätze zur Lehre von der Wirtschaftsordnung*,Tübingen,1954.
- [17] Röpke,W.,*Die Gesellschaftskrisis der Gegenwart*, 6 .Aufl.,Bern,1979.
- [18] Röpke,W.,*Mass und Mitte*, 2 .Aufl.,Bern,1979.
- [19] Sombart,W.,*Die Ordnung des Wirtschaftslebens*,Berlin,1925.
- [20] Swedberg,R.,*Principles of Economic Sociology*,Princeton,2003.
- [21] Torfing,J.,Welfare,Workfare and the Good Society, Reflections on the Offensive,Non-Statist Workfare Strategy in Denmark, in Greve,B.(ed.), *What Constitutes a Good So-*

ciety?, London, 2000, pp.99-115.

[22] Weippert, G., *Werner Sombarts Gestaltidee des Wirtschaftssystems*, Göttingen, 1953.

[謝辞] お導き頂いた酒井泰弘先生に衷心よりお礼申し上げます。先生は高志鴻博の碩学である。ここに敬意と謝意をこめて本稿を献上したい。

—2005/11/28—